

# すべての事業者に支援を

## 都市経済委で山中智子議員

都市経済委員会で山中智子議員は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言に基づいて府が休業・営業時間短縮を要請した飲食店などへの協力金の支給が極めて遅い問題について質問しました。

大阪市内の飲食店などの協力金の支給率(8月6日現在)は、第1期(ことし1月14日～2月7日)が約98%、第2期(2月8日～2月28日)が約95%、第3期(3月1日～4月4日)が約91%となっています。

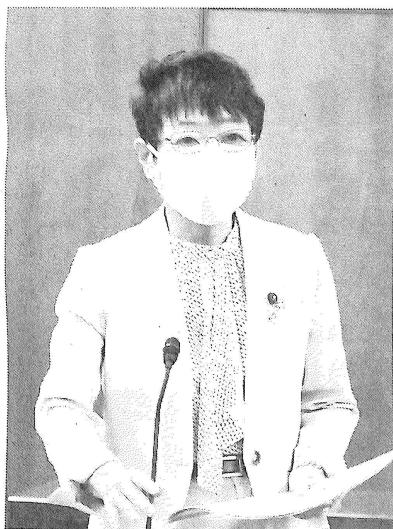
山中氏は第1・2期の

申請件数は5万7千件以上で、支給されていない事業者は1〜3千件もあり、生死がかかっている」と強調。「審査体制の強化だけでなく、市として申請者の立場に立って府に詰め寄ってほしい」と求めました。

市側は「事業継承の取り組みが円滑に進められるよう支援する」と答弁。山中氏は富士商工会議所(静岡県富士市)の事業者アンケート調査では「期待する公的支援」ではなく、「税金・公共料金支払の猶予」を求める声も少なくないことを示し、「単なる需要喚起だけでなく、事業者を支える手

件数が前年比約4割増と深刻になっている中、市の支援策をただしまた。

立てが必要。大阪の主人公、中小業者の営業、命を守り抜き、皆が生きていける道を探そう」と呼び掛けました。



質問する山中議員=11日、大阪市議会都市経済委員会